

■ 書 評 ■

馬淵仁 [著]

『クリティーク多文化、異文化—文化の捉え方を超克する—』

和光大学 額賀 美紗子

グローバリゼーションを背景に、日本では1980年代以降、「異文化理解」の重要性が喧伝され、近年は外国人住民の急増によって「多文化共生」をスローガンとした政策・実践も多く見られるようになってきた。一方、日本に先んじて国内の多人種・多民族問題に取り組んできた欧米先進国では、国民統合や不平等是正の方策として称揚されてきた多文化主義の限界が指摘され、概念の再考が求められる時期に入っている。本書はこの反省をふまえ、「異文化」「多文化」という言葉があまりに「ナイーブ」な形で理解されていることに警鐘を鳴らし、「異文化理解」や「多文化共生」の現実に批判的なまなざしを向ける。

様々な事例を通して本書が厳しく告発するのは、多様性を尊重する言葉の背後にある、文化本質主義の問題である。著者は文化本質主義を、『各々の文化は、その文化をあらわす純正な要素をもっており、他の文化との間に何らかの明確な境界を持っているととらえる静態的な文化観』(v 頁)と定義する。そして、そうした文化の捉え方こそが、不平等問題に真正面から取り組むことを回避させ、既存の権力関係を温存させていると指摘する。本書は、多文化教育の研究と実践に長く関わってきた著者が様々な媒体で

発表してきた論考をまとめたものであり、理論や事例の分析に基づいて、文化本質主義に陥らない「多文化共生」や「異文化理解」の在り方が模索されている。全体を通して、「文化」について深く思考することを求める著者のメッセージが強く打ち出され、国内では規範的言説となりつつある「多文化共生」や「異文化理解」の陥穽を洞察した、示唆に富む著作となっている。

本書は三部構成である。まず第一部では欧米における多文化主義の理念と実践が考察されている。第一章では、多文化主義の理論的枠組みが検討され、リベラル多文化主義による「差異の管理と個人主義」が、構造的差別を隠ぺいする隠れ蓑として機能してきたことが批判される。第二章・三章は、オーストラリアにおけるリベラル多文化主義を取り上げ、教育予算削減の中、より包摂的なアプローチとしてシティズンシップ教育が台頭してきた近年の変化を見据えながら、多文化教育の行方を検討している。

第二部では、日本社会や日本人が異文化理解をどのように語ってきたかが考察される。第四章では、英語教育という場における異文化理解が、国単位で静的に文化を捉える認識に貫かれており、外国文化の表面的な知識獲得に終始している

ことに危惧が示される。第五章は、自文化理解としての日本人論に焦点を当て、欧米との二項対立的な対比や国内の多様性を看過するまなざしに、文化本質主義の問題性を見てとる。第六章は、海外在住日本人が、文化本質主義の公的言説に拘束されながらも、そこから脱却しようとする試みに異文化理解の可能性を見出し、続く第三部への懸け橋になっている。

第三部では、文化本質主義からの解放についての思索が展開する。第七章では、大学教育の中で文化本質主義への批判的認識を学生の中に培う可能性について、著者自身の授業実践が検討される。続く第八章では、研究者が調査過程の中で無意識のうちに踏襲している本質主義的な枠組みを批判的に捉えなおす試みが紹介される。最終章では、本質主義から脱却した多文化共生や異文化理解を考えるうえで、「マージナルな立場」から既存の言説の中に「両義性」を見出すことの重要性が示唆され、それによってマイノリティをエンパワーする言説を作り出す可能性が提起されている。

多文化主義や異文化理解に対する本書の批判は、この領域を研究する者にとってはすでに馴染み深いものであるが、著者も述べるように、その他の分野の研究者や一般の人々にとっては突き詰めて考えることのなかった問題であるかもしれない。特に、多文化主義が新自由主義改革を正当化するレトリックとして利用される感のある近年の状況において、本書の意義は大きい。駆け出しの教員である評者にとって最も興味深かったのは第七章で、文化に対する学生の見方を本質主

義から構築主義に転換させていく作業には、学生側にも教員側にも「しんどさ」が伴うことをあらためて考えさせられた。また、日常の権力関係に過敏な学生ほど文化本質主義の陥穽に気づきやすいという知見は興味深く、この点についてさらなる追究をお願いしたい。

全体を通して疑問が残るのは、文化本質主義に対する批判が繰り返される中、著者は分析対象として「文化」をどのように捉えているのかという点である。構築主義の立場から動態的な文化理解をするという観点は明示的でないにせよ、透けてみえてきた。だが一方で、「調査参加者の見解が文化本質主義に支配されている」(138頁)といった表現にみるように、文化はすでにそこにあり、人々の認識と行動を強く拘束するものとして考察されている。

しかし、構築主義の立場に立つのであれば、人々が文化(文化本質主義のような言説も含め)を何のためにどのように利用し、その日常的な相互作用の中でどのようにして社会的不平等が再生産されたり、是正されたりしているのかを分析する必要があるのではないだろうか。著者のいう「両義性」に絡めると、「文化」には人々の行動を制御して既存の権力関係を再生産する役割と、逆に人々の行動を可能にして新たな社会関係を形成する役割がある。おそらく著者は両方を視野に入れていることであろうが、本書では前者が強調され、〈人々の主体的行動—文化—社会構造〉の関係性が静的に捉えられすぎていた印象を受けた。多文化社会を分析する研究者自身が意図せずして

本質主義に陥ることを回避するために、
方法論と理論的枠組みについてさらに発
展した考察を期待したいと思う。

◆ B 6 判 246頁 本体2,400円
東信堂 2010年 6 月刊

■ 書 評 ■

湯田拓史 [著]

『都市の学校設置過程の研究—阪神間文教地区の成立—』

関西学院大学 冨江 英俊

本書は、1920～1930年代を中心として、
阪神間（基本的には、大阪と神戸の間）
という都市地域に、どのように学校が設
置されていたかを、様々な資料を基に
明らかにし、「教育の公共性」の成立・
変容を考察することを目的としている。
筆者は、生まれ育ちが阪神間であり、神
戸を拠点に研究活動を行っている、新進
気鋭の研究者である。

本書の構成は以下のとおりである。序
章において、「教育の公共性」について
先行研究の整理や課題設定を行い、第1
章において当時の都市教育の制度を概観
し、第2章において都市化における地域
教育の変容を検証して行政課題の転換を
吟味している。第3章から第5章におい
て、都市内の小学校の整備に必要な「教
育費の集約経路」を検証して、社会機能
の組織化の契機を明らかにしている。第
6章において、中等教育機関の設置状況
とそれに伴う住民の教育関心の変化を検
証している。全体を通して、地域住民と
学校は密接に結びついており、行政の施
策があったとしても、地域住民の意思や
行動が中心となって、阪神間に文教地区
が成立した、という結論となっている。

本研究は、膨大な資料を丹念に収集し、
論理展開していくという歴史研究とし
ては、高度な水準に達していると言えよう。
また、阪神間に土地勘がある者にとっ
ては、身近に感じられて読みやすい。評
者は、阪神間にある大学の教員養成系教
育学部勤務しているため、阪神間の公立
小学校を訪問する機会は多くあり、本
書に登場するいくつかの小学校を実際
に訪問したことがあるが、その小学校
や地域にある実態、特色、歴史的背
景といったものを、本研究はうまくと
らえていると感じた。その上で、今
後の課題と思われる点を、「公共性」と
「都市」という2つのキーワードから
述べておくことにしたい。

「公共性」についてであるが、本書
を通読してこの言葉が最も気になった。
筆者は、序章においていくつかの先行
研究に言及した上で、次のようなこと
に焦点をあてて「教育の公共性」を分
析している。地域住民が運営する団
体によって学校や教育が管理される
という「私事の組織化」、そしてその
ために必要な資金を集約する過程、
すなわち「教育費の集約経路」であ
る。本書には「どのよ